

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	管理事務事業（損益勘定）	新規/継続	継続事業	整理番号	7501001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業の分割/統合の内容			
	款	企業会計では事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課	水道部総務課		
	項		連絡先	(078)918-5064		
	目		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度
	事業		根拠法令・要綱等	地方公営企業法、水道法、労働基準法ほか		
第4次長期総合計画	(章)		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)					
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	水道使用者及び職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理体制強化、職員の水道技術知識の向上、経営基盤強化による安定給水を図る。 ・市民の水道水への関心を高め、理解を深める。 ・職員の福利厚生、安全衛生を充実させる。

事業内容	<p>①水道事業の予算決算及び出納事務</p> <p>②事業の経営計画に関する資料の収集・分析、統計及び調査並びに計画の策定 【実施内容】 20年度 水道ビジョン(23年度～32年度)策定プロジェクトチームによる課題の抽出検討 21年度 水道ビジョン作成委託(課題・検討内容を基に素案作成) 22年度 水道ビジョン検討委員会立ち上げ。(検討・答申・作成)、水道事業経営計画(23年度～32年度)作成</p> <p>③日本水道協会関連の連絡調整及び研修会への派遣 【受講実績】 20年度 25種 38名 延81日</p> <p>④危機管理マニュアルの策定、緊急時応援体制の充実 【実施内容】 20年度 新型インフルエンザ対応マニュアルの策定 21年度 危機管理マニュアルの見直し、相互応援協定東播磨ブロックでの情報伝達訓練実施</p> <p>⑤水道事業のPR(6月及び12月の広報紙の発行・新聞折込、ホームページの更新事務、施設見学の実施、「水道週間」及び「水の週間」に実施する利き水やパネル展示などの街頭啓発、小学校4年生約3,000人へのアンケート調査・標語の募集など) 【実施内容】 21年度 広報紙発行部数 117,950部、街頭啓発 8月5日(水) 明石駅コンコース 利き水参加件数 528人 ホームページアクセス件数 22,192件/年、施設見学数 延 487人、標語応募数 1,130件 22年度 広報紙発行部数 116,950部、街頭啓発 6月2日(水) 明石駅コンコース 利き水参加件数 662人 ホームページアクセス件数 6,800件/4～6月、施設見学数 延 1,000人(見込)、標語応募数 884件</p> <p>⑥職員の労務管理・健康管理・福利厚生・安全衛生に関する事務(健康診断実施・職場巡視) 【実施内容】 安全衛生委員会開催 20年度 12回, 21年度 11回, 22年度 12回(見込)・公務災害認定数 20年度 1件</p> <p>⑦公用車の管理(水道部が管理する公用車の車検等維持管理) 【管理台数】 20年度 41台 21年度 41台 22年度 38台</p>
------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	207,125	256,926	464,051	0	0	461,831	2,220	正規	10.00	アルバイト	0.00
21決算	393,956	275,354	669,310	0	0	667,241	2,069	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	347,994	259,950	607,944	0	0	605,844	2,100	臨時	1.00	合計	11.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	22年度当初予算明細	報酬、旅費、被服費、備用品費	日本水協関連旅費及び水道事業PR資料、委員報酬、事務用品等	5,773	負担金、補償費	庁舎維持管理、契約及び工事検査担当職員人件費・事務費負担金
燃料費、光熱水費、印刷製本費		公用車燃料、下水道使用料、各種帳票及びパンフレット印刷費等	725	自動車重量税、報償費、雑費	公用自動車重量税、講師謝礼等	670
通信運搬費、手数料、賃借料		郵便料、金融機関事務取扱手数料、人事管理システム使用料等	1,050	伊川谷浄水場維持管理経費	市町村所在地交付金	2,376
委託料		財務システム保守、広報紙製作費等	6,870	材料売却原価、消費税等納税額	貯蔵品(量水器を除く)を売却時の原価、消費税及び地方消費税納税額	91,000
修繕費		庁舎維持管理、公用車修繕管理等	2,000	過年度損益修正損、予備費	過年度分退職給与引当金の積立、収益的支出の予備費	185,000
研修費、厚生費、会議費		日本水道協会主催研修会・資格取得に係る費用、職員健康診断料	3,810			
交際費、会費負担金、保険料		日本水道協会費、公用車自賠責保険、互助会補助	3,860		合計	347,994

整理番号	7501001	事務事業名	管理事務事業(損益勘定)
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	水道施設見学者割合	水道事業の情報提供の一環として給水人口をベースに水道施設見学者を数値化する。 (見学者数/給水人口)×1000	人/1000人	3.3	1.7	3.4
	経常収支比率	収益性を見る最も代表的な指標である。 [(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)]×100	%	108.8	107.0	103.6
指標で表せない成果						
・安全衛生委員会及び危機管理職場リーダー会議の定期開催の実施により、健康管理及び職場内での危機管理など職員の安全衛生に関する意識の向上が図られた。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	水道法において、水道事業は原則として市町村が経営するものとされており、市が本来行う事務である。また、ライフラインとしての役割を果たすため、安定給水を行う上での危機管理は勿論のこと持続可能な経営を行っていくため、計画的に事業を実施していく必要がある。 加えて、水道法では、利用者に水道事業についての情報提供を義務付けており、様々な媒体を通じて積極的に情報提供を行い、水道事業についての理解を深めてもらう必要がある。
	有効性	やや高い	水道事業のPRとして、主に小学生を対象に水道施設見学会を実施している。昨年度は新型インフルエンザによる影響で見学者数が減少したが、今年度は回復する見込みである。将来の利用者である小学生に対する事業PRとして有効である。 経常収支比率は100%を超えており収益性に問題はない。経常収支比率をさらに良くするためのポイントは支払利息の軽減であるので、企業債残高を抑制していく必要がある。
	効率性	やや高い	毎年度、職員数を削減しており、今年度は平成20年度と比べ18名減少している。また、職員1人当たり給水収益も同規模事業体と比べ、平成20年度実績で約7,700千円高くなっており生産性は高い。 しかし、ホームページの認知度が低いなど、積極的に情報提供をしていく必要がある。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性は高く、有効性、効率性もやや高い事業であるが、水需要低下により料金収入も減少しているため、コスト削減を図りながら、当面は現状の規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	職員数が減少する中、委託化、再任用職員の活用など効率化を図る必要がある。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
平成23年度から10年を期間とする「明石水道ビジョン」の実現に向けて、「水道事業経営計画」に沿った事業の展開を行う。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	・契約事務及び工事検査事務の一元化に伴う事務負担金について、負担額が大きいため、負担割合の見直しを行い、経費の削減を図る。 ・技能職員の退職者不補充の継続 平成23年度1名減の予定(再任用職員で対応) 削減額 △5,500千円	削減見込①	-5,500	0	0	-5,500	0
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-5,500	0	0	-5,500	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	固定資産運営経費		新規/継続	継続事業	整理番号	7501002		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業所管課	水道部総務課				
	款	企業会計では事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	連絡先	(078)918-5064				
	項		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
	目		根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則 明石市水道事業会計規程				
	事業	第4次長期総合計画	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	水道部の所有する固定資産及び建設改良事業の財源として借り入れた企業債利息					
	意図(どういう状態にしたいのか)	地方公営企業法施行規則に従い、有形固定資産に係る減価償却費を正確に費用計上すること。 また、事業を行ううえで不要となった資産を売却及び廃棄処分することにより以降の費用の適正化を図る。 支払利息は、後年度負担の必要性などを鑑み、建設改良事業費を精査することによって借入額を抑制し、費用の通減を図る。					
	事業内容	<p>①地方公営企業法施行規則により、水道事業の所有する償却資産を毎事業年度減価償却する。 減価償却費 【平成20年度実績】 1,576,020,756円 (参考)20年度末固定資産残存価額 36,596,747,725円 【平成21年度実績】 1,523,027,611円 (参考)21年度末固定資産残存価額 35,785,120,585円 【平成22年度予定】 1,548,873,000円</p> <p>②固定資産の廃棄・撤去処分により発生する、除却費(残存価額)を費用計上する。 固定資産除却費【平成20年度実績】 68,448,671円 【平成21年度実績】 146,211,159円 【平成22年度予定】 85,000,000円</p> <p>③貯蔵品に分類される資産(管、弁栓類)が変質又は滅失したことにより価値が減少したものを、その相当分を費用計上する。 たな卸資産減耗費【平成20年度実績】 3,509円 【平成21年度実績】 8,655円 【平成22年度予定】 300,000円</p> <p>④資産(土地、車両等)を売却する際に、売却価格が帳簿価額(残存価額)より少ない場合にその差額を費用計上する。 固定資産売却損(特別損失)【平成20年度実績】 116,900円 【平成21年度実績】 0円 【平成22年度予定】 5,000,000円</p> <p>⑤資産を廃棄・撤去する際に、実際に発生する撤去工事等の費用で、21年度は伊川谷浄水場跡地売却による、除却費を特別損失として費用計上する。 固定資産除却損(特別損失)【平成20年度実績】 214,549,171円 【平成21年度実績】 371,611,658円 【平成22年度予定】 0円</p> <p>⑥前年度以前に借り入れた企業債の利息を支払う。(支払先:財務省財政融資資金及び地方公共団体金融機構) 支払利息 【平成20年度実績】 425,407,247円 【平成21年度実績】 374,660,248円 【平成22年度予定】 372,500,000円</p>					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	2,303,987	0	2,303,987	0	0	2,303,987	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
21決算	2,415,520	0	2,415,520	0	0	2,415,520	0	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	2,011,673	0	2,011,673	0	0	2,011,673	0	臨時	0.00	合計	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	減価償却費	水道施設に係る減価償却費	1,548,873			
	固定資産除却費	水道施設の除却に要する費用	85,000			
	たな卸資産減耗費	貯蔵品の減少費用	300			
	固定資産売却損	水道施設の売却損	5,000			
	支払利息	企業債に対する利息	372,500			
	合計					

整理番号	7501002	事務事業名	固定資産運営経費
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	料金収入に対する企業債利息の割合	企業債利息÷料金収入×100	%	7.3	6.3	6.4
	料金収入に対する減価償却費の割合	減価償却費÷料金収入×100	%	26.9	25.7	26.7
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	地方公営企業法等に基づく会計処理であり、当然必要である。
	有効性	高い	企業を経営する上で、将来的な固定資産関連経費（減価償却費、除却費）や企業債利息を見込むことは非常に重要であるので、固定資産台帳システムなどを用いることによって、ある程度正確な予測が可能となっている。また、伊川谷浄水場跡地売却により、将来的な経費の削減にも成功している。
	効率性	やや低い	固定資産はシステムで管理しているが、導入から10年経過しているため、各種資料作成や将来見込みの算出の際に不都合が生じており、システム外でのデータ管理も必要になってきている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	平成22年度には鳥羽浄水場高度浄水処理施設が供用開始になるため、事業費自体（減価償却費等）は増加するが、固定資産運営に係るものは変化しない。
	手法の改善	軽微な改善	公営企業会計制度の改正が予定されているので、それに併せてシステム改造は必要であると考えている。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
建設改良事業費の増減により、企業債利息及び減価償却費等は直接影響を受けるため、中長期的な経営計画を定め、それに基づく設備投資を行う。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	鳥羽浄水場高度浄水処理施設供用開始に伴い平成23年度より減価償却費の増加が見込まれるため	対22年度当初予算比	合計	財源内訳		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	50,000	0	0	50,000	0
差引①+②	50,000	0	0	50,000	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	管理事務事業(資本勘定)		新規/継続	継続事業	整理番号	7501003		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業所管課	水道部総務課				
	款	企業会計では事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	連絡先	(078)918-5064				
	項		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
	目		根拠法令・要綱等	地方公営企業法				
	事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)						
		(節)						
個別計画								

事業の 目的	対象(誰を・何を)	水道施設の整備、拡充等に要する事業費の財源として借入れた企業債など							
	意図(どういう状態にしたいのか)	住民に対するサービスの提供を維持し、将来にわたり安全で安定した水道水を供給するための資金を確保するとともに、経営基盤を強化するために企業債残高の減少を図っていく。							

事業 内容	①企業債償還金 水道施設の整備、拡充等のために借り入れた企業債の元金償還及び新規借入。 【平成20年度実績】 ・企業債償還額 1,195,770,284円(繰上償還額611,573,369円、定時償還額584,196,915円) ・企業債借入額 307,000,000円 ・未償還残高 14,602,989,967円 【平成21年度実績】 ・企業債償還額 559,975,795円 ・企業債借入額 420,000,000円 ・未償還残高 14,463,014,172円 【平成22年度予定】 ・企業債償還額 602,570,000円 ・企業債借入額 746,000,000円 ・未償還残高 14,606,444千円								
	②国庫補助金返還金 前年度消費税額確定に伴う国庫補助金の返還事務。 特定収入割合が5%以下の事業体は、仕入れに係る消費税相当額についての報告が必要。 補助事業にかかる実績報告完了後、消費税相当額が確定した時点で、その金額を厚生労働大臣に報告し返還する。 【平成20年度実績】 0円 【平成21年度実績】 0円 【平成22年度予定】 4,440千円								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,198,770	0	1,198,770	0	0	1,198,770	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
21決算	559,976	0	559,976	0	0	559,976	0	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	612,010	0	612,010	0	0	612,010	0	臨時	0.00	合計	0.00

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		企業債償還金	企業債の元金償還	602,570		
	国庫補助金返還金	国庫補助金の返還	4,440			
	予備費	資本的収支予算の予備費	5,000			
					合計	612,010

整理番号	7501003	事務事業名	管理事務事業(資本勘定)
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \div \text{総資本} \times 100$	%	59.6	59.9	61.0
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\text{企業債償還元金} \div \text{当年度減価償却費} \times 100$	%	75.8	36.8	38.9
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	過去に借入した企業債の償還事務なので、当然に行う必要がある。
	有効性	高い	補償金免除繰上償還制度を平成19,20年度と活用し、未償還額の大幅な減少を図っている。
	効率性	やや高い	財政課が企業債データを管理し、それを各企業で使用しており、二元管理となっている。ただし、事務経費がほとんどかからないので、効率性が低いとまでは言えない。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	建設改良事業費によって企業債借入額も増減するが、金額の多寡に関わらず事務量はほぼ一定である。
	手法の改善	維持	起債対象額の満額を借入れているわけではなく、中長期の経営計画に基づき借入額を調整しているが、今後も新たな経営計画に沿った借入れとする。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
補償金免除繰上償還制度が再度適用される場合は、積極的にそれを活用し、後年度における負担額の軽減を図る。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
企業債償還は、元利均等払いのため、基本的には増加する。	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	25,000	0	0	25,000	0
	差引①+②	25,000	0	0	25,000	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	給水事業	新規/継続	継続事業	整理番号	7505001	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業所管課	水道部営業課		
	款	企業会計では事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	連絡先	(078)918-5067		
	項		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 5 年度
	目		根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程、給水装置の構造及び材質に関する規程		
事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	水道使用者及び給水装置工事事業者並びに住宅建設業者等
	意図(どういう状態にしたいのか)	給水装置の修繕工事及び新設給水装置工事の使用材料について、給水装置の構造及び材質に関する規程に適合しているか審査・検査を実施し、安全な水を供給する。

事業内容	①給水装置工事申込書受付及び審査 ②審査・検査手数料及び施設分担金の調定を行い、納付書を発行する。 ③配水管から給水管を分岐する工事の受付及び工事日程調整を行う。 ④県道・国道の分岐工事に伴う道路占用許可申請等を行う。 ⑤給水装置工事完了届の受理及び検査日程調整を行い、検査を実施する。 ⑥指定給水装置工事事業者の指定をする。 ⑦開発に係る協議を行う。 ⑧貯水槽水道の設置台帳を作成し、設置者に対し適切な管理、検査受検の指導を行う。 ⑨簡易専用水道設置届等の受付及び台帳の作成並びに管理指導を行う。 ⑩管路図(マッピング)の更新に伴う関係部署との協議をし、更新・図面等の作成をする。 ⑪漏水修繕受付、修繕の手配、苦情処理を行う。 ⑫水道メータの検定満期に伴う取替え及び修理をする。検定満期取替件数(平成21年度10738個、平成22年度21266個) ⑬窓口で水道に関する相談等の受付。 ⑭小学校等(平成22年度はモデル校として錦浦小学校、明石小学校)を直結直圧式給水に改造する、校庭等に水飲み場を設置する。
------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	149,372	65,592	214,964	0	0	214,098	866	正規	5.00	アルバイト	2.00
21決算	143,106	49,950	193,056	0	0	193,056	0	再任用	2.00	その他	0.00
22当初予算	180,193	70,050	250,243	0	0	250,243	0	臨時	1.00	合計	10.00

	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	22年度当初予算明細	旅費	加古川土木事務所申請等旅費	30	賃借料	コピー借上げ料
被服費		夏・冬作業服貸与費用(5名分)	137	修繕費	水道メータ検定修繕ほか	60,040
備用品費		消耗品費(文具・OA用消耗品等)	800	材料費	大型水道メータ用流量調整器購入ほか	900
燃料費		現場用車両ガソリン代	170	工事請負費	小学校等の水のみ場改造	10,000
印刷製本費		戸番図・配管図作成費用ほか	560	負担金	土地家屋図修正の負担金	324
通信運搬費		電話代・指定事業者等への郵送費用	170			
委託料		給水装置整備工事ほか委託費用	107,038	合計		180,193

整理番号	7505001	事務事業名	給水事業
------	---------	-------	------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	給水装置工事申込件数	給水装置工事申込書の申込件数	件	2,191	2,042	2,100
	直結給水率	$(\text{直結給水件数} \div \text{総給水件数}) \times 100$	%	66.4	67.4	68.4
<p align="center">指標で表せない成果</p> <p>使用者等からの苦情・問合せに対して迅速な情報提供など効率的な窓口業務を行うとともに、多様化する使用者のニーズにも迅速に対応し、住民サービスの向上が図られている。</p>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	水道法に基づく事業であり、水道水の安全性・安定性を確保するため、基準に適合した給水装置の使用及び工事の実施に関し、審査及び検査を行う必要がある。
	有効性	やや高い	給水装置工事の審査及び検査が円滑に実施され、給水戸数が年々増加している。水道使用者に事故もなく、安全で清浄な水を供給できている。
	効率性	やや高い	給水装置（水道メータ1次側）の修繕工事の業者委託が順次行われ、コスト縮減が図られている。水道マッピングシステムの利用項目を順次増やすことにより、市民及び給水装置工事事業者等への対応時間の短縮が図られている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性が高く、有効性もやや高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	有効性がやや高く、効率性もやや高い事業であるが、さらなる効率化の検討を行いながら、より高い成果を上げることを目指す。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

- 貯水槽水道の適正管理及び直結給水への切り替えの推進について、設置者や使用者に積極的に情報提供(DM、広報ビラ、ホームページ等)や、指導・助言に努め、より安全でおいしい水の供給を図っていく。
- 本市の未来を担う子どもたちに、安全でおいしい水を蛇口からそのまま飲めるという、世界に誇れる水道文化を伝えていくため、小学校の飲用栓の直結直圧給水を促進(平成22年度は試行的に2校を実施し、平成27年度で完了)する。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	平成21年度より実施してきた水道マッピングシステムと給水装置工事申込書のデータ一元化作業が今年度中に終了する。(人件費 △3,600千円)	削減見込①	-3,600	0	0	-3,600	0
	今後の更新業務については、マッピングシステムの更新処理業務委託のなかで追加実施する。(委託料 1,200千円)	増加見込②	16,200	0	0	16,200	0
小学校の飲用栓直結直圧化を2校から5校に増やし、積極的な実施を進める。(3校×5,000千円)	差引①+②	12,600	0	0	12,600	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		検針・料金収納事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	7505002		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	企業会計では事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課	水道部営業課				
	項		連絡先	(078)918-5043				
	目		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度		
	事業		根拠法令・要綱等	水道法、明石市水道条例他				
第4次長期 総合計画		(章)	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
		(節)			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画								

事業の 目的	対象(誰を・何を)	給水区域内の水道使用者。					
	意図(どういう状態にしたいのか)	本市水道料金の収入を確保し、健全な事業経営を目指す。					

事業内容	① 水道を使用する市民から料金を調定のうえ収納する。 ② 水道使用者から給水申込、使用中止届を受付し、開栓及び中止精算を行う。 ③ 水道料金の減免対象者(生活保護者、独居老人等)の調査、認定を行う。 ④ 水道使用料の滞納者に対する徴収、整理を行う。 ⑤ 水道料金の重複支払等における過誤納金の還付、充当を行う。 ⑥ 漏水に伴う水量の認定を行う。 ⑦ 工事用前納料金の充当及び還付を行う。 ⑧ 設置されている水道メーターを有効期限前に取替えを行う。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	268,964	68,627	337,591	0	0	297,227	40,364	正規	7.00	アルバイト	0.00
21決算	260,925	61,318	322,243	0	0	278,592	43,651	再任用	1.00	その他	0.00
22当初予算	275,150	63,960	339,110	0	0	292,140	46,970	臨時	2.00	合計	10.00

	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	22年度 当初 予算 明細	旅費	職員の出張等	80	手数料	料金口座振替手数料等
被服費		職員の作業服等の購入	56	賃借料	コピー機借上料	160
備用品費		書籍、新聞等の購入	1,000	修繕費	自動車修理一式	150
燃料費		ガソリン等の購入	52	会費負担金、負担金	公共料金暴対協会費負担金、市民センター等窓口業務負担金等	642
印刷製本費		帳票等の制作、購入	1,200	過年度損益修正損	未収水道料金欠損処分ほか	20,000
通信運搬費		郵便切手等の購入	950			
委託料		水道メーター検針・料金収納委託等	246,900	合計		275,150

整理番号	7505002	事務事業名	検針・料金収納事務事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	現年度収納率	現年度調定額に対する収入額の比率 (納期未到来の3月調定分を除く)	%	97.8	97.8	97.9
	過年度収納率	滞納繰越額に対する収入額の比率	%	91.1	91.7	91.9
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	水道事業の健全な運営を維持継続していく上で必要な事業である。
	有効性	高い	生活する上で欠くことのできない水を常に安全で安定して供給するための財源となっている。 営業債権の回収効率が良好であり、収納率も向上している。
	効率性	やや高い	検針・料金収納事務については、順次民間委託の拡大が行われ、効率化が図られている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	業務委託の拡大を検討し、市民に安全でおいしい水を安定的に供給する体制を維持しつつ、今後、より一層の財政基盤の確保及び強化を図っていく。
	手法の改善	軽微な改善	直営で行っている事務の見直しを行い、経費の節減と事務の効率化を図るため、業務委託の拡大を検討する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
事務事業の見直しを行い、経費の節減と委託業務の拡大を図り、事務の効率化と利用者サービスの向上を図る。 クレジットカードによる収納など、使用者のニーズに対応した事業運営を検討し、一層のサービス向上を図る。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等) ・料金収納等業務委託の更新に伴い委託業務の拡大を図る。 (平成24年度人件費 9,000千円の減少予定)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	固定資産購入事業	新規/継続	継続事業	整理番号	7505003		
		分割/統合					
		事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業所管課	水道部営業課			
	款	企業会計では事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	連絡先	(078)918-5043			
	項		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	目		根拠法令・要綱等	計量法、明石市水道条例			
	事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画	(章)						
	(節)						
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	水道事業用の固定資産で工事で取得するものを除くもの
	意図(どういう状態にしたいのか)	水道事業用に供するメーターなどの固定資産を購入する。

事業内容	①水道メーターの検定満期に伴う、取替及び、新規給水申込み等に対応するため、水道メーターを購入する。 平成22年度見込 口径 13mm~100mm(約2,900個) ②水道事業用車両の購入 平成22年度見込 加圧給水車1台、軽四車両3台 ③工具器具及び備品の購入 平成22年度見込 直結給水用機器の購入(分庁舎2階)
------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	26,245	0	26,245	0	0	26,245	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
21決算	15,871	0	15,871	0	0	15,871	0	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	46,300	0	46,300	0	0	46,300	0	臨時	0.00	合計	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		量水器購入費	水道メーターの購入費(φ13 ほか)	26,800		
	車両運搬具購入費	水道事業用車両の購入	16,500			
	工具器具及び備品購入費	直結給水用機器の購入	3,000			
					合計	46,300

整理番号	7505003	事務事業名	固定資産購入事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	更新車両の使用効率	更新した車両の平均使用年数	年	12.8	14.0	13.6
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	計量法により、取引(役務の提供)、証明をする場合には、検定証印の付された水道メーター(特定計量器)を利用しなければならず、使用者への信頼性確保からも必要である。
	有効性	高い	料金算定の基礎となる使用水量を適性に計量できている。
	効率性	やや高い	一般競争入札を実施しており、適正な価格で購入している。 量水器(外ケース)の更新は、可能な限りの再使用に努めている。 平成21年度の購入車両2台については、エコカー補助金の適用を受け購入している。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	新JIS規格への移行に伴い、現在設置されているメーターを平成23年4月から8年間で新基準メーターへ切り替えていくこととなる。
	手法の改善	維持	計画的な発注と一般競争入札の実施により、適正価格による契約を行う。 水道車両の更新については、安全面にも配慮しつつ、適切な更新を図っていく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
メーターの更新計画から購入予定数量を算定し、年次計画的に発注を行う。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	配水事業		新規/継続	継続事業	整理番号	7510001		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業所管課	水道部工務課				
	款	企業会計では事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	連絡先	(078)918-5066				
	項		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度		
	目		根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程				
	事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					

第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち	
	(節)	第3節 水の安定供給体制の確立	
個別計画			
事業の目的	対象(誰を・何を)		
	配水場から給水設備までの配水管等		
意図(どういう状態にしたいのか)			
適切に維持管理し、安全・安心な水を安定して供給する。			

事業内容	①漏水防止対策として、漏水音聴調査を実施した。 平成20年度 調査延長460km 漏水発見213箇所 平成21年度 調査延長427km 漏水発見135箇所 平成22年度見込 調査延長400km ②消火栓や仕切弁等のボックス補修を実施 平成20年度(424箇所) 平成21年度(201箇所) 平成22年度見込(350箇所) ③道路上の漏水修繕等 平成20年度(693箇所) 平成21年度(882箇所) 平成22年度見込(800箇所) ④修繕工事ともなう道路管理者、警察への申請業務 平成20年度(800件) 平成21年度(900件) 平成22年度見込(700件) ⑤鉛管切替工事(給水管の更新) 平成20年度(610件) 平成21年度(528件) 平成22年度見込(600件) ⑥飲料水兼用耐震性貯水槽(8ヶ所)の点検清掃 ⑦宿日直等の業務委託により24時間の緊急修繕受付対応 ⑧各種道路工事における水道埋設管立会・協議業務 平成20年度(984件) 平成21年度(989件) 平成22年度見込(850件) ⑨加圧給水車の追加配備 平成21年度まで(2トン給水車1台配備) 平成22年度(2トン給水車1台+3トン給水車1台)		
------	---	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	470,691	119,916	590,607	0	0	565,396	25,211	正規	19.00	アルバイト	0.00
21決算	508,584	129,870	638,454	0	0	618,116	20,338	再任用	4.00	その他	0.00
22当初予算	555,825	187,900	743,725	0	0	718,375	25,350	臨時	1.00	合計	24.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費、被服費	関係機関協議用旅費、夏・冬作業服貸与費用(14名分)他	521	賃借料	配水管埋設用地の賃借料ほか
	備用品費	消耗品費(事務用品・住宅地図・機械器具消耗品等)	1,500	修繕費	車輛の車検・修繕、水管橋修繕、その他施設・機器の修繕費	33,460
	燃料費	公用車輛用燃料代	790	路面復旧費	漏水修繕等水道工事跡の舗装復旧	115,000
	光熱水費	水道サービスセンター・資材倉庫光熱水費	380	材料費、負担金	緊急用貯蔵品の在庫、修繕用材料の購入費、電波利用料	3,026
	印刷製本費、通信運搬費	立会確認書、サービスセンター電話代、緊急用携帯電話代	600	工事請負費	配水管(本管)工事に伴う給水管切替工事、鉛管切替工事等	98,000
	委託料	公道等漏水修繕、消火栓BOX補修など配水管等の各種修繕業務委託	298,962			
	手数料	県証紙代(道路使用許可申請用)、不断水ストッパー取付手間代ほか	2,700	合計		555,825

整理番号	7510001	事務事業名	配水事業
------	---------	-------	------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	有効率	浄水場から送られた水が途中で漏水することなく、どれだけ有効に利用できたかを示す指標。有効水量/総配水量で算出される。当市の有効率は高水準を維持している。県下平均94.3%	%	98.0	98.7	97.7
	有収率	浄水場で生産された水のうち収益になった水量の割合。有収水量/総配水量で算出される。県下の平均有収率は91.7%	%	95.9	96.7	95.7
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	○水道法に基づく事業であり、安全な水の安定供給を実現する上で、配水施設の維持管理の充実が必要不可欠な事業である。
	有効性	高い	○鉛管切替工事については他企業・事業との事前調整を行ないできるだけ同一箇所の施工を実施することで経費の削減に努めている。 ○耐震性貯水槽の点検・清掃を計画的に実施することで災害時の給水体制の確保に努めている。
	効率性	高い	○漏水調査を実施することにより、漏水箇所が発見でき、大規模な漏水事故を事前に防止することで有収率の向上あるいは市民事故の防止につながっている。 ○宿直の業務委託により24時間体制での緊急漏水対応が可能となっている。 ○各種工事における水道管理設事前立会により他工事が原因での漏水事故が激減している。 ○仕切弁等のボックスの段差を補修することにより市民事故の防止につながっている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	○近年、水道に対する市民ニーズが益々高度化する中で、安全でおいしい水の安定供給、市民に対する安全管理の徹底等配水施設の維持管理は必要不可欠なものであり、現在の事業規模の維持は当然であり、今後さらに一層の充実が必要である。
	手法の改善	軽微な改善	○漏水事故等、緊急時における対応力の強化を図る必要がある。 (平成22年度に加圧給水車を一台追加配備する)
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
○現状レベルの事業水準(有効率98%)を維持できるよう努めていく。 ○緊急時における対応力の向上を図るため、危機管理マニュアルのより一層の充実を図る。 ○最大の漏水対策である老朽管整備の進捗をより一層進める。 ○職員の増員を見込めない状況にあつて、現状レベルの配水事業を維持するために、所属職員の研修参加機会を増やし、後術水準・意識水準の強化向上を図っていく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
○職員数の削減 技能職員の退職者不補充の継続(再任用による対応) H23年度 1名減の予定(工務課全体) (削減額は管理事務事業に計上)	削減見込①	-4,800	0	0	-4,800	0
○平成22年度末に水道サービス公社を廃止し、委託料の削減を図る。(△4,800千円)	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-4,800	0	0	-4,800	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	受託工事業			新規/継続	継続事業	整理番号	7510002			
				分割/統合						
				事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	水道事業会計			事業所管課	水道部工務課				
	款	企業会計では事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。			連絡先	(078)918-5066				
	項				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
	目				根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程				
	事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち								
	(節)	第3節 水の安定供給体制の確立								
個別計画										

事業の目的	対象(誰を・何を)	第三者の起因により発生する、配水管布設(移設)工事に伴う給水管切替工事及び管布設工事を水道部において行う。							
	意図(どういう状態にしたいのか)	原因者の適正な費用負担によって、水道部が受託工事として行う。							

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○下水道受託工事に伴う給水管切替工事 ○県河川改修受託工事に伴う給水管切替工事 ○区画整理事業に伴う給水管布設工事 ○南二見バイパス管布設工事に伴う県企業庁からの受託工事 								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	4,107	6,232	10,339	0	0	10,339	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
21決算	8,655	6,353	15,008	0	0	15,008	0	再任用	1.00	その他	0.00
22当初予算	34,351	6,770	41,121	0	0	41,121	0	臨時	0.00	合計	1.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		被服費	夏・冬作業服貸与費用(1名分)	36		
	備用品費	作業用・事務用消耗品の購入	65			
	燃料費	ガソリン代	80			
	印刷製本費	帳票の印刷費	100			
	修繕費	公用車修理費	70			
	工事請負費	受託工事に伴う給水管切替工事、区画整理事業に伴う給水管布設工事	34,000			
					合計	34,351

整理番号	7510002	事務事業名	受託工事事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	受託工事収支比率	受託工事費に対する受託工事収益の割合	%	96.2	104.9	107.2
指標で表せない成果						
他事業で行う水道工事を水道部が受託して行うことにより、水道部監督員の指導のもと、明石市水道部としての施工基準が遵守され、より高い品質が確保出来るものである。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	○配水管の布設(移設)に伴い、給水管を布設することは、使用者の既得権を守るものであり必要である。 ○水道部により受託工事として施工を行うことは、水道施設の工事負担金に関する規程第13条にうたわれており必要性は認められる。 ○施工完了後は水道部の財産となるため、水道部が受託にて施工を行うことが維持管理上望ましい。
	有効性	高い	○水道部監督員が施工監督をおこなうことにより、水道部が定める施工基準を確実に満たす施工が行われており、有効性は高いと考えられる。
	効率性	やや低い	○工事負担金を改定することにより、以前から生じていた、設計積算及び工事監督にかかる費用の持ち出しは若干解消されたが、受託を行うことに対するメリットは依然低いものである。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	○相手方からの依頼により発生する工事であり、水道部自身において、拡充、縮小を行うことは難しい。
	手法の改善	軽微な改善	○受託の申し込み時期を早めることにより、設計委託や計画的な施工が速やかに行えるよう調整を行う。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

○老朽管の更新、新設管の拡張とは異なり、相手方からの依頼により発生する工事であり、水道部において、拡充、縮小を行うことは難しいものであるが、品質確保といった観点からは必要であり、今後も可能な範囲で受託を行うものである。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	平成22年度からの2か年事業で南二見バイパス管布設工事を県企業庁からの受託により実施する予定である。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0	
	増加見込②	300,000	0	0	300,000	0	
差引①+②	300,000	0	0	300,000	0		

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	老朽管整備事業			新規/継続	継続事業	整理番号	7510003		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	水道事業会計			事業の分割/統合の内容				
	款	企業会計では事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。			事業所管課	水道部工務課			
	項				連絡先	(078)918-5066			
	目				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	事業				根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程			
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第3節 水の安定供給体制の確立							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)									
	耐用年数(ACP・VP・CIP管・DCIP管(ホリスリーブ無) 40年、DCIP管(ホリスリーブ有) 60年)を経過した配水管									
意図(どういう状態にしたいのか)										
新しいDCIP管に更新する。										

事業内容	<p>○市内配水管の布設年度(老朽度)、管種、口径、漏水等事故履歴をもとに、耐震性を考慮した(φ250ミリ以上をNS型継ぎ手管など)老朽管更新計画を策定する。</p> <p>○市内に存在する石綿管を重点的に更新している。</p> <p>○布設後40年を経過したCIP管を更新している。</p> <p>○布設後40年を経過したDCIP管(ホリスリーブ無)を更新している。</p> <p>○老朽管布設替工事における配水管設計業務の一部を委託にて行う。</p>									
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	264,275	51,237	315,512	0	132,000	158,795	24,717	正規	5.00	アルバイト	0.00
21決算	381,226	54,708	435,934	19,500	280,000	106,018	30,416	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	508,839	47,169	556,008	0	300,000	225,208	30,800	臨時	0.00	合計	5.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	配水施設費	老朽配水管布設替工事費	499,800			
	委託料	配水管設計委託費等	7,970			
	事業諸費	作業服の購入、事務用等消耗品の購入、ガソリン代、公用車車検代他	980			
	旅費、厚生費	普通旅費、互助会補助金	89			
	合計					

整理番号	7510003	事務事業名	老朽管整備事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	老朽管整備計画達成率	計画策定時である平成12年度末における、市内に存在する老朽管58kmを10年間で更新を行う。	%	33.3	41.1	63.0
	管路の事故割合	管理する水道本管100km当たりの本管事故件数	件/100km	3.9	1.5	1.5
指標で表せない成果						
石綿管、CIP(普通鑄鉄管)の更新が進み、本管漏水の発生件数が減少傾向にある。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	○配水管の老朽化は、漏水や赤水の発生に直結しており、漏水や赤水が発生することにより、水道部が目指す、市民に安全・安心な水道水を安定して供給することが出来なくなる。 水道水は今や、人が生活するために欠かすことが出来ないものであり、その水道水を供給するための配水管の更新は必要不可欠である。
	有効性	高い	○更新を行うことにより、本管漏水、濁水の件数が減少しており、安全・安心・安定の向上に繋がっている。 ○老朽管更新の進捗が若干遅れており、今後も積極的に更新を行っていく必要がある。
	効率性	高い	○設計歩掛りは、厚生労働省、国土交通省の建設歩掛りを使用しており、単価も明石市の統一ルールに基づき決定しており、適正と認められる。 ○電子入札制度により一般競争入札を実施しており、公平な入札によりコストダウンが図れている。 ○他事業との調整を行い、同一施工箇所の工事における舗装復旧費の削減等を積極的に行っている。 ○漏水事故の履歴等を考慮し、更新計画に織り込んでいる。 ○設計業務の一部を委託することにより、効率化を図っている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	高度経済成長期における人口の増加と共に、大量に布設された水道管が耐用年数とされる40年を越え、更新時期を迎えている。 老朽管は、今後益々増え続け、漏水や赤水の発生する割合が高くなることが予測されるため、より一層の更新が必要である。
	手法の改善	軽微な改善	更新延長の増加に伴う事業量の増加に対し、設計委託等を増やすことにより対応する。 また、サービスセンター職員の減員に伴い、現在の監督員常駐制から、施工業者の責任施工の割合を増やす。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

必要事業量の増加に反し、人員の削減、財政の悪化と厳しい状況であるため、対象管路における更新の必要性、緊急性、重要性、有効性を考慮し、費用対効果を十分に検証し、更新順位を決定する更新計画を新たに策定することにより、効率的な更新を行う。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	予算時期後に来年度予定箇所の設計委託を行い、年度早い時期に発注できるよう準備を行う。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込①	0	0	0	0	0
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 原水及び浄水事業		新規/継続	継続事業	整理番号	7515001
		分割/統合			
関連予算科目	会計	水道事業会計			
	事業の分割/統合の内容				
	事業所管課	水道部浄水課			
	連絡先	(078)918-5068			
	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度	
第4次長期総合計画	(章) 第2章 快適で安全に住み続けられるまち	根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程		
	(節) 第3節 水の安定供給体制の確立	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画					

事業の目的	対象(誰を・何を)	水道施設を運転管理し浄水処理する。
	意図(どういう状態にしたいのか)	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		20年度	21年度	22年度
①水道施設(源井、取水場、浄水場、配水場等)の維持管理	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するために、処理設備の運転管理、設備の点検整備、薬品の補充、消耗品の交換等を行う。	テレメーター保守管理ほか	計装設備点検修理ほか	計装設備点検ほか
②水道施設の保全	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するために、保全工事等を行う。	明石川浄水場保全工事ほか	明石川浄水場保全工事ほか	明石川浄水場保全工事ほか
③水質管理	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するために、水質検査等を行う。	職員にて検査を実施	職員にて検査を実施	検査業務を委託化

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
20決算	782,497	367,926	1,150,423	0	0	1,150,423	0	正規	25.00	アルバイト	0.00
21決算	850,228	335,509	1,185,737	0	0	1,185,737	0	再任用	9.00	その他	0.00
22当初予算	896,853	282,100	1,178,953	0	0	1,178,953	0	臨時	1.00	合計	35.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
						22年度当初予算明細
	備用品費	書籍、事務・作業消耗品、機械・電気設備消耗品他	3,400	動力費	電気料	355,300
	燃料費、光熱水費	ガソリン、軽油、A重油他	2,840	薬品費、材料費	ホリ塩化アルミニウム、次亜、活性炭、苛性ソーダ他	73,600
	印刷製本費、通信運搬費	印刷、電話料金、テレメータ専用料他	11,390	工事請負費	保全工事他	124,000
	委託料	保守点検業務委託他	250,900	会費負担金、負担金、報償費	関西水道水質協議会、大阪湾広域臨海環境整備負担金他	26,683
	手数料	脱水ケーキ処分料、水質検査料他	7,480			
	賃借料	PC-機借上料、用地賃借料他	2,600			
				合計	896,853	

整理番号	7515001	事務事業名	原水及び浄水事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	年間総配水量に対する自己水量の割合	自己水量 ÷ 年間総配水量 × 100	%	75.5	75.5	75.3
	原浄水関係職員数	4月1日現在の原浄水関係正規職員数(資本勘定支弁職員を含む)	人	40	36	31
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	水道法に基づく事業であり、市が実施する必要性がある。
	有効性	高い	水需要に応じ、適正な浄水処理が行えており、故障しにくい設備とすることにより処理の安定化を図っている。
	効率性	高い	監視業務等の民間委託化や遠隔監視装置の導入で効率化向上が図れている。 計画的な予防保全で処理の安定化を図っている。 工事発注の集約化・標準化で事務効率の向上を図っている。 新技術の導入で使用電力を削減し、省エネの向上・動力費の削減を図っている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	水道ビジョンや経営計画の給水予測に基づき、安定した水量を効率的に供給できる施設能力を維持していく。
	手法の改善	軽微な改善	水道施設の安定運転を目指し、適切な保全計画、改築計画を立て計画に沿って実施していく必要がある。 現在、魚住浄水場について、夜間休日運転管理業務委託を実施しているが、鳥羽浄水場についても導入を図り、民間委託の拡大を推進する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

今後の人口の推移から水需要を予測し、将来の給水量を見据えた改築更新計画を策定し、無駄のない投資と効果的なメンテナンスを実施していく。
安全、安定給水に十分配慮しつつ、浄水場業務の効率化を推進していく。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他特定財源		
	・平成21年度より実施している、ポンプ設備のインバータ化を進め、省エネ・安定運転を図る。(動力費△2,000千円) ・監視業務等の民間委託の効果的な活用により効率化を図る。 (緊急対応委託料△10,000千円) ・平成22年度末に水道サービス公社を廃止し、委託料の削減を図る。(△4,800千円)	削減見込①	-16,800	0	0	-16,800	0
		増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②		-16,800	0	0	-16,800	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	県水受水事業		新規/継続	継続事業	整理番号	7515002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業の分割/統合の内容					
	款	企業会計では事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課	水道部浄水課				
	項		連絡先	(078)918-5068				
	目		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度		
	事業		根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程				
第4次長期総合計画	(章) 第2章 快適で安全に住み続けられるまち	(節) 第3節 水の安定供給体制の確立	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
個別計画			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				

事業の目的	対象(誰を・何を)	兵庫県水道用水供給事業から水道水を受水する。		
	意図(どういう状態にしたいのか)	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。		

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		20年度	21年度	22年度
県水受水	安全な水を安定して供給するために、兵庫県水道用水供給事業から、水道水を受水する。	受水量 8,635,900 m ³ 料金 1,325,838,360 円	受水量 8,635,900 m ³ 料金 1,325,838,360 円	受水量 8,635,900 m ³ 料金 1,325,838,360 円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,325,838	0	1,325,838	0	0	1,325,838	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
21決算	1,325,838	0	1,325,838	0	0	1,325,838	0	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	1,325,840	0	1,325,840	0	0	1,325,840	0	臨時	0.00	合計	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		受水費	県水用水料金	1,325,840		
					合計	1,325,840

整理番号	7515002	事務事業名	県水受水事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	年間総配水量に対する受水量の割合	$\text{県水受水量} \div \text{年間総配水量} \times 100$	%	24.5	24.5	24.7
	責任水量に対する受水量の割合	$\text{受水量} \div \text{責任水量} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	不足している水道水の供給を受けるもので、水道法で義務づけられている安定供給の面から不可欠である。
	有効性	高い	第3の水源として安定した受水が期待できる。
	効率性	やや低い	兵庫県公営企業管理者と交わした給水協定に基づくものであり、他の水源に比べコスト面で割高である。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	これからも、安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。
	手法の改善	維持	支払った費用に対しての最大限有効な水量を受水する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

今後の人口の推移から水需要を予測し、自己水源(地下水・河川水)の潜在能力を考慮しながら適正な受水計画を確立する必要がある。
また、改築更新計画の中でも水量確保のための重要な要素として位置付け、効果的な活用を図っていく。
引き続き、費用対効果の最大点での利用を行う。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 第3次整備事業				新規/継続	継続事業	整理番号	7515003					
				分割/統合								
				事業の分割/統合の内容								
関連 予算 科目	会計	水道事業会計		事業所管課	水道部浄水課							
	款	企業会計では事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。		連絡先	(078)918-5068							
	項			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度					
	目			根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程							
	事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
第4次長期総合計画		(章) 第2章 快適で安全に住み続けられるまち										
		(節) 第3節 水の安定供給体制の確立										
個別計画												
事業の目的	対象(誰を・何を)											
	水道施設の施設整備及び機能強化を図る。											
意図(どういう状態にしたいのか)												
安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。												
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み				
						20年度	21年度	22年度				
	①水道施設(源井、取水場、浄水場、配水場など)の整備工事	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するために、明石川浄水場の運転操作設備、計装設備、中央監視制御設備の工事を行う。				鳥羽浄水場高度処理施設(土木)工事ほか	鳥羽浄水場高度処理施設(機械電気)工事ほか	明石川浄水場電気工事他				
	②導水、送水、配水管の整備工事	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するために、導水、送水、配水管を整備する。				大久保町谷八木ほか地内配水管布設工事	鳥羽浄水場送水管布設工事他	南二見バイパス管布設工事他				
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規		アルバイト	
20決算		292,001	56,612	348,613	5,000	175,000	154,913	13,700	7.00		0.00	
21決算		583,242	83,700	666,942	68,700	140,000	218,142	240,100	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算		702,934	65,162	768,096	0	246,000	522,096	0	臨時	0.00	合計	7.00
22年度当初予算 明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額				
	原浄水施設費	明石川浄水場電気工事他		408,900								
	配水施設費	配水管布設工事		286,000								
	委託料	管路設計委託他		4,290								
	事業諸費	作業服の購入、事務用等消耗品の購入、ガソリン代、公用車車検代他		3,620								
	旅費、厚生費	普通旅費、互助会補助金		124								
						合計			702,934			

整理番号	7515003	事務事業名	第3次整備事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	給水普及率	給水人口÷給水区域内人口×100	%	99.98	99.99	99.99
	経年化浄水施設率	法定耐用年数を越えた浄水施設能力÷全浄水施設能力×100	%	0.0	0.0	0.0
指標で表せない成果						
平成20年度主要工事 鳥羽浄水場高度浄水処理施設及び新浄水池築造工事						
平成21年度主要工事 鳥羽浄水場高度浄水施設及び新浄水池施設機械工事、同電気工事						
平成22年度主要工事 明石川浄水場電気工事						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	水道法に基づく事業であり、市が実施する必要がある。
	有効性	高い	ポンプ設備のインバータ化により運転の効率化を図っている。 水道水供給需要に応じ、配管整備を実施している。
	効率性	高い	工事発注の集約化・標準化で事務効率の向上を図っている。 整備計画を元に計画的に事業を実施している。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	安全な水を安定して供給するために、施設整備及び機能強化を図る。 平成22年度から南二見人工島へのバイパス管布設工事を県企業庁との同時施工により行う。
	手法の改善	維持	工事発注の集約化・標準化で事務効率の向上を図る。 整備計画を元に計画的に事業を実施する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

今後の人口の推移から水需要を予測し、自己水源(地下水・河川水)の潜在能力を考慮しながら適正な施設の改築更新計画を立てる必要がある。
計画に基づく改築更新の実施により施設の安全性を確保する。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
平成22年度からの2か年事業で南二見バイパス管布設工事を実施予定である。						
削減見込①	0	0	0	0	0	
増加見込②	300,000	0	0	300,000	0	
差引①+②	300,000	0	0	300,000	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	建設改良事業		新規/継続	継続事業	整理番号	7515004		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	水道事業会計		事業所管課	水道部浄水課			
	款	企業会計では事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。		連絡先	(078)918-5068			
	項			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度	
	目			根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程			
	事業	第4次長期総合計画		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画		(章) 第2章 快適で安全に住み続けられるまち						
		(節) 第3節 水の安定供給体制の確立						

事業の目的	対象(誰を・何を)		水道施設を改築更新し機能維持を図る。			
	意図(どういう状態にしたいのか)		安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。			

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			20年度	21年度	22年度
			①水道施設(源井、取水場、浄水場、配水場など)の改築更新の実施	安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するために、老朽化した施設の改築更新を行う。	魚住浄水場ろ過池(17・21号)改修工事他
②水道管の移設工事	他事業の円滑な推進に寄与し、安全な水を安定して供給するために、他事業からの依頼に応じ水道管を移設する。	松陰新田地内導水管移設工事他	大久保町大窪ほか地内導水管移設工事他	瀬戸川改修に伴う導水管移設工事他	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	294,778	57,151	351,929	0	0	351,929	0	正規	2.00	アルバイト	0.00
21決算	151,249	21,705	172,954	0	0	172,954	0	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	206,786	19,169	225,955	0	0	207,955	18,000	臨時	0.00	合計	2.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		原浄水施設費	明石川浄水場防犯設備電気工事他	122,000		
	配水施設費	配水管の移設工事他	77,700			
	委託料	情報通信設備実施設計業務委託他	7,050			
	旅費、厚生費	普通旅費、互助会補助金	36			
					合計	206,786

整理番号	7515004	事務事業名	建設改良事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	経年化設備率	経年化年数を超過している電気・機械設備数 ÷ 電気・機械設備の総数 × 100	%	39.6	39.1	41.6
指標で表せない成果						
平成20年度主要工事 鳥羽浄水場汚泥濃縮槽防水工事 平成21年度主要工事 水道施設源井設備電気工事 平成22年度主要工事 明石川浄水場防犯設備工事						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	水道法に基づく事業であり、市が実施する必要がある。
	有効性	高い	老朽化した水道施設の改築更新を行うことにより施設の性能・機能を確保している。依頼に応じて水道管を移設することにより、他事業の円滑な推進に寄与している。
	効率性	高い	工事発注の集約化・標準化で事務効率の向上が図れている。整備計画を元に適正な更新時期に事業を実施することで、安全性向上が出来ている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	安全な水を安定して供給するために、施設の性能・機能を確保する。
	手法の改善	維持	工事発注の集約化・標準化で事務効率の向上を図る。整備計画を元に適正な更新時期に事業を実施する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

今後の人口の推移から水需要を予測し、自己水源(地下水・河川水)の潜在能力を考慮しながら適正な受水計画を確立する必要がある。
また、計画に基づいて効果的な改築更新を実施していく。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
明石川浄水場の侵入警戒設備に対する一般会計出資金を削減する。(平成22年度予算△18,000千円)						
削減見込①	-18,000	0	0	0	-18,000	
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	-18,000	0	0	0	-18,000	